

KINKON

2014

秋冬



スリムCO₂

KISHU
ICHIKAWA
NIIGATA
KATSUTA
OSAKA
NAGAOKA



北越紀州製紙株式会社

KINKONは、当社工場の地名の頭文字を組み合わせ、お客様を訪問する際のチャイム音「キンコン♪」をイメージした、当社の環境活動通信誌です。

計画的な間伐で 社有林を保育。 CO₂吸収と環境保全に 貢献しています。



北越紀州製紙では、紙製造工程におけるCO₂削減とともに、社有林の計画的な管理によって樹木のCO₂吸収を進めています。今回は全国にある社有林の中から、能登半島に広がる穴水(あなみず)社有林をご紹介します。

森林の間伐によるCO₂吸収

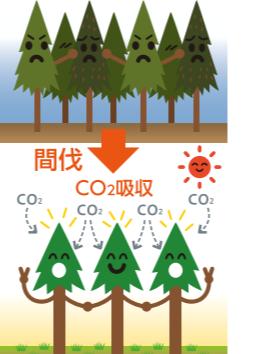
樹木は光合成によってCO₂を吸収し、生長していきます。また、大きく生長することでより多くのCO₂を吸収します。しかし、木の間隔をあけて日光が当たるようにしないと生長が止まり、細い樹木が集まった弱い森林になってしまいます。このような森林では、CO₂の吸収量が少なくなるだけでなく、森林が持つ緑のダムとしての保水機能までもが低下して、土砂崩れや洪水を引き起こす原因となるため、間伐を行って手入れすることが不可欠なのです。戦後、各地で植林が推し進められましたが、そうした山林のほとんどが手入れされずに放置されたままになっているのが実情です。

計画的な間伐を行えば、森林には適度に光が差し込むようになるため、樹木の生長が促進されてCO₂の吸収量も大きくなっています。また、地面にも光が差し込むことから下

草や低木が生え、細かな根を張って土砂の流出を抑えるとともに、昆虫や小動物の生息地となって生物多様性の保全にもつながります。



日光を得られない木は生長を止め細くなってしまいます



KINKON
豆知識

日本の森林

日本の国土面積の3分の2にあたる約2,500万haを占める森林。そのうちの約1,000万haが人工林です。人工林の樹齢分布を見てみると、樹齢50年以上の高齢級林が全体の半分を占めており、このまま10年間推移した場合、その割合は7割にも及ぶと言われています。これらの高齢級林は、戦後の木材需要の高まりを受けて植樹されたもの、使われないまま放置されているものです。

樹木は生長とともにCO₂の吸収量が増えていきますが、高齢級になるとその量は減少していきます。一方、高齢級の樹木は建材や家具などに適しており、高い付加価値を持っています。

高齢級の樹木を収穫して、再び植樹することでCO₂吸収量を増大できるだけでなく、地域経済の活性化が期待できるため、現在高齢級林の利用が注目されています。

※データ出典:『平成25年度 森林・林業白書』林野庁



能登半島・穴水に広がる社有林

当社が所有する日本全国約12,000haの社有林・分収林のうち、石川県の能登半島中央には昭和初期に取得した面積880haの穴水(あなみず)社有林があり、戦後に植栽されたスギ、ヒノキ、アカマツ、アテ(能登ヒバ)などの針葉樹と環境保全林としての広葉樹を保育しています。

穴水社有林の山林経営は、これまで国や県の補助金を受けながら森林組合を通して行ってきましたが、2013年から民間業者の(株)中野と(有)北斗産業に委託しています。穴水社有林が広大なため、2013年度から5年間の森林経営計画を策定。高性能重機を導入して、1年間で約60haを間伐しています。

また、同じく能登半島にある宇出津(うしつ)社有林では、間伐事業によってJ-VER制度※に基づくオフセットクレジットを2011年から2年間で約500t-CO₂取得。これを地域貢献などのために活用していく予定です。

※J-VER制度…環境省が創設した、日本国内で実施された温室効果ガス削減量をクレジット認証し、これを他の場所の排出量と相殺できるオフセットクレジット制度。



美しい山林にしたい

「私どもとしては、少しでもきれいな山林にしたいという想いがあります。山主さんから『いい山になった』と言っていただけるのが、一番嬉しいですね。間伐すると木々が生き生きとしてきて気持ちがいいです」と、(株)中野の吉村兆さん、浦谷國夫さん、(有)北斗産業の相内正志さんは、森林への想いを語ります。

さらなる環境保全とスリムCO₂に貢献するため、これからもより計画的に森林の整備を行い、この社有林を守り育てていきます。



左より吉村さん、浦谷さん、相内さん

熊野川の豊かな清流に支えられた 紀州工場



バイオマスボイラー

熊野川対岸
より臨む
紀州工場



当社紀州工場は、世界遺産に登録された紀伊山地の山々を源流とした熊野川の河口左岸に位置する、本州最南端の製紙工場です。鵜殿(うどの)港に隣接する好立地条件を活かした臨海工場で、「紀州の色上質」を始めとする多岐にわたる製品を生産しています。ここ紀南地方は、「木の国(紀ノ国)」の名が示すように、温暖多雨で知られる紀伊山地の豊かな森林資源を後背地に持ち、熊野川流域は、豊かな水流を利用した筏による木材の流送を中心に林業・製材業が昔から盛んでした。その林業・製材業から出る「建築用不適格材」を原料にしたパルプ工場こそが、当時の紀南の有力林業家たちが目指した地元の新しい産業の創設・育成であり、紀州工場の前身です。

製紙工程において、良質の水は不可欠。紀州工場で使用する水は、熊野川河口から約7.5km上流より取水しています。この熊野川の良質な水は紀州工場のみならず、かつて上水道の水源確保に苦労した紀宝町の方々も利用しており、地域の皆様の生活にも貢献しています。

風光明媚な自然環境の中、熊野川に映る紀州工場の照明が特に美しいとの評価を受け、「絶対に見たい!世界の工場」(アフロ著)にも掲載されることとなりました。この豊かな自然を守り、未来へと繋げていくため、紀州工場では環境への取り組みにも積極的に力を注いでいます。再生可能エネルギーである建築廃材や畳パレット、再利用としてのプラスチック(フラフ)などを燃料にしたバイオマスボイラーの活用もその一つであり、次の機会に詳しくご紹介ていきたいと思います。



中国「江門星輝造紙有限公司」の新工場が竣工

当社の関係会社である中国広東省の「江門星輝造紙有限公司」の白板紙工場がこのたび竣工いたしました。同工場は、需要の旺盛な広州、香港、マカオを結ぶ珠江（しゅこう）デルタ地帯に位置し、主にパッケージ用塗工白板紙「コート白ボール」を年間30万生産いたします。

中国における白板紙事業は、本年4月にスタートした当社中期経営計画「C-next」における成長戦略の要であり、約40名の当社グループ支援メンバーが現地従業員とともに新工場の立ち上げに取り組みました。当社の技術力が結集した高品質な白板紙は、中国国内のみならず、アジア市場へ向けて販売を展開してまいります。

当社グループは、これからもグローバル市場における競争力を強化してまいります。



工場全景



『スリムCO₂』のキャッチフレーズが決定！

きれいな空気が
みんなの笑顔
未来へつなぐ紙づくり



スリムCO₂

前号（KINKON2014春夏号）で紹介した、当社の環境に対する姿勢のシンボル「スリムCO₂」マーク。明るい光とさわやかな風の中で微笑む2枚の葉っぱは、未来の豊かな自然と子どもたちをイメージしています。

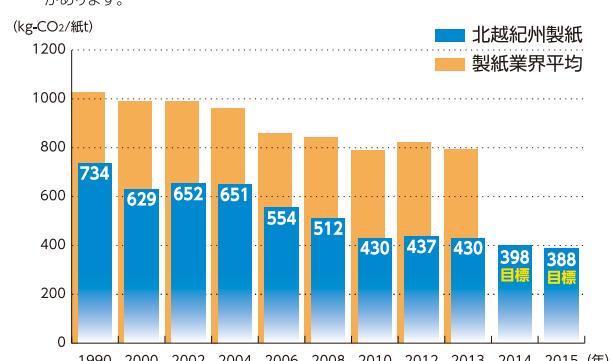
またこの度、当社の環境への取り組みをより広く皆様に知っていただくため、マークとともに当社の考え方を表現したキャッチフレーズを、当社グループ内で募集。厳選した中から、『きれいな空気がみんなの笑顔 未来へつなぐ紙づくり』に決定しました。総応募件数617点にも及んだ中から、2回にわたる厳正な審査によって決定したこのキャッチフレーズは、「ミニマム・インパクト」を掲げる当社の紙づくりを象徴したものとなっています。

前年度よりさらにCO₂排出原単位を低減

当社は、「CO₂発生の少ないエネルギーへの転換」「高効率生産設備の導入」「省エネ活動の実施」によってCO₂削減を着実に推進してきました。2013年度のCO₂排出原単位は、バイオマス燃料の利用拡大などによって430kg-CO₂/紙tとなり、前年度よりその数値を低減しています。

また、2014年2月に導入した新潟工場の天然ガス発電設備（詳しくはKINKON2014春夏号を参照）の稼働により、重油からより環境負荷の少ない天然ガスへの燃料転換が進み、今年度からはさらにCO₂排出原単位を低減できる見込みです。

※CO₂排出原単位とは、紙1tを生産する工程で排出されるCO₂の量を示した数値です。
※CO₂排出量の算定ルールが変わったため、昨年までに公表していた数値と異なる部分があります。



データ出典：『2014年度「低炭素社会実行計画（温暖化対策）」フォローアップ調査結果』日本製紙連合会

編集後記

間にはさまざまなおい効果があることに皆さん驚かれたのではないかでしょうか。今回、編集委員のメンバーも能登の社有林へ取材に行ってきました。現地の方が生き生きとお話するのを直接聞いて、とても嬉しく感じました。これからも製造工程でのCO₂削減とともに、森林による効率的なCO₂吸収の取り組みをみなさまにお伝えして行きます。

この通信誌の用紙にはミューマット157g/m²を使用しております。

KINKON vol.2



[発行]

北越紀州製紙株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本町3-2-2
TEL(代) :03-3245-4500 FAX:03-3245-4511
<http://www.hokuetu-kishu.jp>

2014年11月発行